

# 五所川原市水道事業経営戦略 2024（令和6）年度改定【概要版】案

【計画期間（10年間）：2025（令和7）年度～2034（令和16）年度】

## 1. 改定の目的

今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

これらの課題や現状に対して総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

このため、2017（平成29）年度（平成30年1月）に策定した五所川原市水道事業経営戦略を改定し、引き続き健全な経営を維持していきます。

## 2. 経営状況分析（現状分析）

2019（令和元）年度から2023（令和5）年度までの直近5年間の実績に基づき、経営状況の現状分析を行った結果、次のとおり整理することができます。

### ①給水人口・料金収入等が減少

給水人口の減少等に伴い、料金収入は減少していますが（調定件数は微減）、今のところ、事業の経営に大きな影響を与えるような大幅な減収には至っていません。

しかしながら、給水人口、料金収入が減少してきている中では、より一層の収益確保に努めていくことが重要です。そのためには、有収率向上、給水原価抑制の取組とともに、今後は、五所川原地域と金木地域の料金体系の統合を含めた水道料金の見直しについて検討していくことも必要です。

### ②経費が増加傾向

経費は、動力費が物価上昇の影響により増加傾向であるほか、施設・設備の老朽化等に伴う修繕費の増加が目立っており、今後は、省エネ機器の導入など施設・設備等更新に係る実施計画等の見直しによりコスト削減を検討していく必要があります。

### ③企業債元金残高が増加

これまで施設・設備の更新等の財源には企業債を活用していることから、企業債元金残高は増加しています。

今後も、施設・設備の更新や管路の更新・耐震化が予定されていることから、健全な経営を継続していくためにも、企業債以外の財源の活用可否を検討するなど、企業債元金残高の減少に努めていく必要があります。

### 3. 施設等の現状

#### ①重要施設の状況等

重要施設については、耐震化や給水効率を考慮した施設更新を実施しており、耐震化されていない元町浄水場及びその他関連施設については、2024年(令和6)年度から5年間の計画で解体を行います。

今後は、10年から30年先の見通しを予測した、更に精度の高い更新計画等を作成し、これらの実施計画に基づいて老朽化対策を行っていくことが重要です。

#### ■重要施設の状況

施設類型・名称	取得年度(西暦)	取得年度(和暦)	耐震化状況	耐用年数	経過年数	
浄水管理施設 水道庁舎	1991	平成3	耐震化済み	50	32	
浄水施設 元町浄水場	1957	昭和32	解体予定	50	66	
	飯詰浄水場	1993	平成5	耐震化済み	50	30
配水施設	七和配水場	1988	昭和63	耐震化済み	50	35
	川倉配水場	1976	昭和51	耐震化済み	50	47
	嘉瀬配水場	1976	昭和51	耐震化済み	50	47
	大東ヶ丘配水場	1995	平成7	耐震化済み	50	28

#### ②管路は更新に向けた対策が必要

県内各市と比較して重要施設に接続する管路の老朽化の割合は低いものの、今後は国が主導する災害対策に向けた耐震管の更新等が必要となります。

重要施設と同様に10年から30年先を見通した更新計画や耐震化計画等を作成し、これらの実施計画に基づいて老朽化対策及び耐震化を進め、安定供給の継続を図っていくことが重要です。

#### ■県内各市の老朽管の状況(2022(令和4)年度末現在)

(単位：km、%)

項目	五所川原市	青森市	弘前市	黒石市	三沢市	十和田市	むつ市	平川市
導送配水管延長	480	1,435	1,075	199	300	859	499	209
うち法定耐用年数を経過した管路延長	103.73	660.22	332.05	51.66	97.35	83.17	66.27	55.04
法定耐用年数を超過した管路の割合	21.6	46.0	30.9	25.9	32.5	9.7	13.3	26.4
うち当該年度に更新した管路延長	4.23	15.21	4.47	0.34	2.51	4.51	3.75	0.13

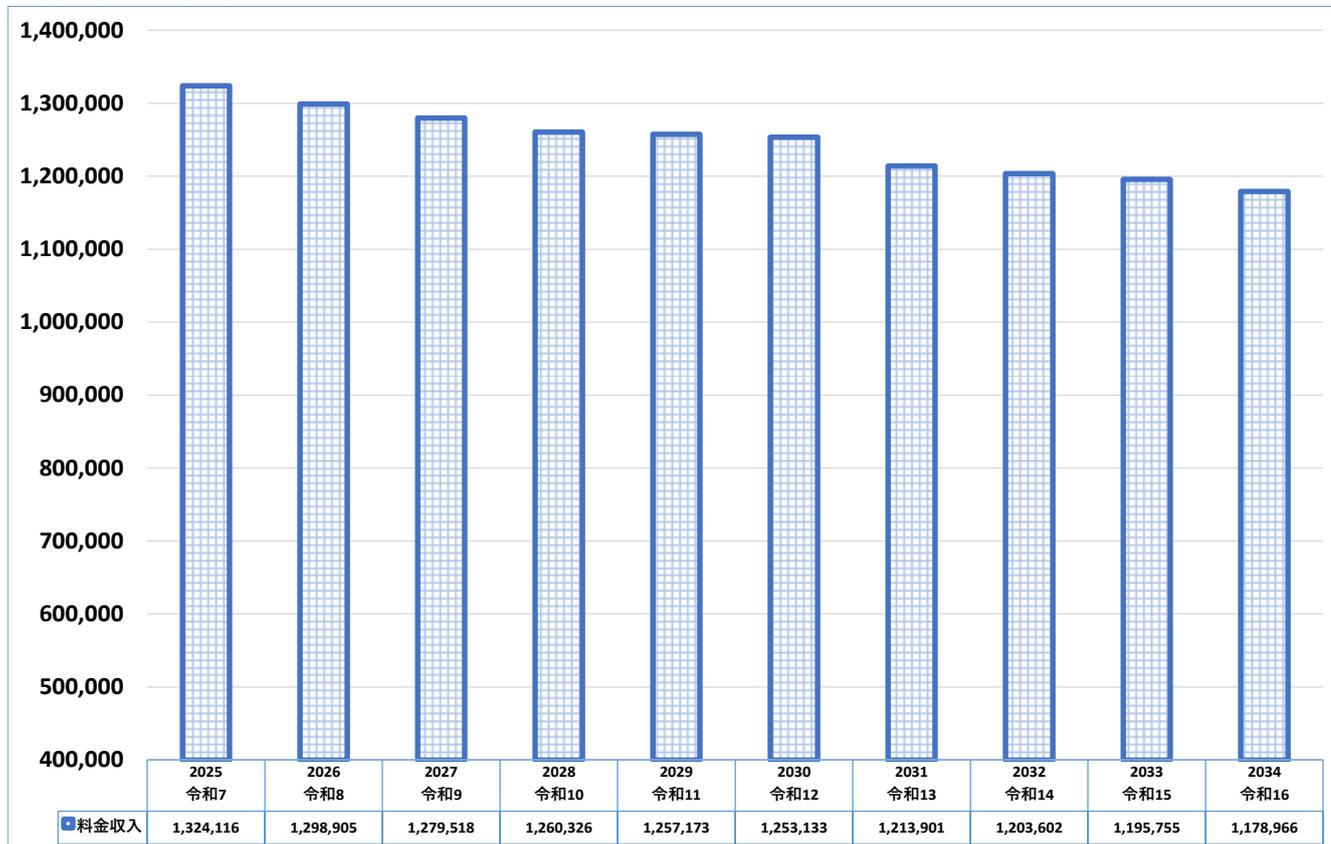
## 4. 今後の予測

### ①料金収入の予測

総人口、給水人口及び年間有収水量の予測を踏まえ、料金収入が2023(令和5)年度の料金単価実績のまま推移した場合の状況について試算した結果、次の図のとおり、料金収入は減少傾向の見込みです。

### ■料金収入の予測

(単位:千円)



### ②投資の予測

本経営戦略の計画期間である2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの10年間における投資総額は約41億円を予測しており、投資対象は耐用年数を超過した施設や関連設備、管路の更新等が中心となります。

管路更新については、水道施設全体の基礎調査等を行い投資の平準化を図りながら、重要度、優先度の高い箇所を整理し、当該箇所の詳細調査を行った上で緊急性の高い箇所から更新及び耐震化を実施していく必要があります。

### ■計画期間である2034(令和16)年度までの全体投資スケジュール

(単位:千円)

計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
① 施設更新	239,700	139,700	80,000	132,910	225,199	107,500	0	0	0	0
② 管路更新	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	320,000
③ その他	51,700	0	25,590	4,840	17,198	0	70,000	20,000	45,190	0
事業費合計	591,400	439,700	405,590	437,750	542,397	407,500	370,000	320,000	345,190	320,000

## 5. 経営理念、基本方針及び実施目標

給水人口の減少や節水機器の普及等に伴う料金収入の減少に加え、施設・設備の老朽化等による更新事業への投資の増大など、今後の水道事業を取り巻く経営環境は厳しくなることが予想されます。

このため、効率的で持続可能な水道事業の実現と健全な企業経営継続のための施策を推進していくためには、五所川原市水道事業ビジョンで掲げる方向性、視点により総合的に取り組んでいくことが重要です。

このことから、五所川原市水道事業ビジョンの基本理念である「豊かな自然と安心を未来につなぐ水道水」を経営理念とし、基本方針についても五所川原市水道事業ビジョンと同様の方針を掲げます。

### 【経営理念】

豊かな自然と安心を未来につなぐ水道水

### 基本方針

【強靱】自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道

【安全】すべての国民が、いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道

【持続】給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

### 【目標・指標】

本経営戦略の計画期間においては、次の実施目標を設定します。

#### (1) 経常収支比率100%以上を維持・継続

本経営戦略の計画期間である10年間において、経常収支比率100%を毎年度達成していくことを目指します。当該目標に関しては、10年間継続した場合に目標達成(100%)とします。

#### (2) 料金回収率100%以上を維持・継続

本経営戦略の計画期間である10年間において、料金回収率100%を毎年度達成していくことを目指します。当該目標に関しては、10年間継続した場合に目標達成(100%)とします。

#### (3) 給水原価の抑制

本経営戦略の計画期間の各年度において、給水原価を県内各市の平均値以下に抑制していくことを目指します。当該目標に関しては、10年間継続した場合に目標達成(100%)とします。

## 6. 目標達成に向けたロードマップ

本経営戦略の計画期間中の目標達成に向けたロードマップは、次の表のとおりです。

なお、2029(令和11)年度には、原則5年に1回の経営戦略の見直しを行い、その際に料金改定の必要性について検討を行います。

### ■目標達成に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動	経費削減の活動
2025(令和7)年度		給水原価の抑制
2026(令和8)年度		
2027(令和9)年度		
2028(令和10)年度		
2029(令和11)年度	料金改定の必要性検討	
2030(令和12)年度		
2031(令和13)年度		
2032(令和14)年度		
2033(令和15)年度		
2034(令和16)年度		

## 7. 経営戦略の取組体制

本経営戦略における経営推進体制は、上下水道部経営管理課、水道課及び浄水管理室が取組を実施し、情報収集・進捗管理を行うほか、財政部局や人事部局など関係部局との連携を図っていきます。

また、経営管理課が事務局となり有識者と使用者をメンバーとする上下水道事業等経営審議会や市議会に対し意見等を求め推進します。

本経営戦略の次回以降の見直しについては、五所川原市水道事業ビジョンの改定状況、経営環境の変化や投資計画・事業計画の進捗を踏まえて、原則5年ごとに見直しを行います。

### ■水道事業ビジョン、料金、経営戦略の見直し・改定等スケジュール

年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
水道事業 ビジョン				見直し 公表						
料 金					改定の必 要性検討					
経 営 戦 略					見直し 公表					見直し 公表

※五所川原市水道事業ビジョンの計画期間は、2019(令和元)年度から2028(令和10)年度までの10年間となっています。

2025(令和7)年3月  
五所川原市上下水道部経営管理課